

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○産学官共同研究の促進等によるものづくり産業の高度化、県内での調達率向上
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	・ものづくり産業の高度化については、産学官共同研究の促進等により、製品開発力・技術力の強化を進め、加工・製造・メンテナンス等の県内での調達率向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業を中心とした産学官連携等共同体による、本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトへの開発費の補助と、専門人材によるハンズオン支援等。	県	異業種、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援		
		支援件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名 産学官連携製品開発支援事業				予算事業名 沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援					
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度	
一括交付金 (ソフト)		補助		47,666		40,865		主な財源 実施方法 当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		補助		47,666		40,865		一括交付金 (ソフト) 補助 87,127	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
産学官連携による製品開発プロジェクト3件へ、開発費補助とハンズオン支援を実施予定。製造業30者を対象とした製品開発講座を実施予定。						産学官連携による製品開発プロジェクト5件へ、開発費補助とハンズオン支援を実施予定。製造業30者を対象とした製品開発講座を実施予定。			

活動指標名		支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		3件	3件	3件	3件（9件）	100.0%	順調	産学官連携による製品開発プロジェクト3件（水ガラス、沖縄県産精製タマヌオイル、錆に強いEVカートのフレーム構造開発）を補助し、製造業23者を対象とした製品開発講座を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

製品開発プロジェクト新規の採択予定1件に対し、応募・審査を経て1件が採択され、継続2件と併せて目標値である3件を達成した。新規1件は「錆に強いEVカートのフレーム構造開発」、継続2件は「水ガラス」および「沖縄県産精製タマヌオイル」である。また、令和5年度で開発した1件（疾患関連タンパク質製品）は製品化を終え、国内外の創業研究する研究者に疾患関連タンパク質を販売する予定に向けて準備中である。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな支援をし、必要に応じて計画の時点修正するなどの支援をする。	採択前の事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。また、採択後のハンズオン支援について、経理書類作成の助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。さらに、採択企業各社の計画はほぼ計画通りに達成されたため、特に計画の時点修正をすることはなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	採択件数は目標値である3件を達成しているものの、「マーケットイン型」の提案が少ない。そのため、「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。	⑧ その他	令和6年度の後継事業では採択件数の目標値を5件に増やすとともに、応募の必須条件に課している事前相談の中で「マーケットイン型の製品開発」についての意識づけと提案への支援をする。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○先端研究や先端技術導入の促進
主な取組	先端研究シーズ・技術の導入		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	・成長可能性の高いプロジェクトに対するハンズオン支援、沖縄県工業技術センターを活用した先端研究や先端技術導入の促進、県内製造業の高度化と生産性向上に取り組むとともに、県工業技術センターや素形材産業振興施設での機器貸出や試作支援等による企業の初期投資や設備投資に係る支援の充実、創・操業支援体制の強化等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
先端研究テーマの創出促進に必要な大学や研究機関等からの先端研究シーズ、県内企業の技術課題・ニーズ解決のために必要な先端技術の導入を目的に、技術調査や関連機関との調整、研究者招聘、予備試験を実施する。	県	先端研究シーズ・技術の調査、研究者の招聘		
		先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数（累計）		
		8回	8回（16回）	8回（24回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		先端研究創出・先端技術導入促進事業			予算事業名		先端研究創出・先端技術導入促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,318	5,649		県単等	直接実施	4,131	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
研究機関における先端研究・先端技術の調査（10回）、講師招聘（4回）を実施した。					大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘および予備試験を実施するとともに、技術導入に向けたプロジェクト立案等を検討する。			

活動指標名	先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		12回	21回	13回	8回（24回）	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数」の目標値「8回」に対し、実績値は「13回」と目標を達成しており、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○企業の技術ニーズに応じた大学や国研等が有する先端技術の情報提供をするにあたり、研究員がそれらに対応できるスキルを身に着けるための技術調査を実施し、情報提供の機会として研究会を実施する。 ○企業ニーズに応じた専門家を招聘し技術セミナーを実施することで企業人材のスキルアップを図る。 ○生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を引き続き実施する。	○発酵食品や食品輸出、AI、ヘリウムリサイクルなどに関する先端技術調査、4つの地域技術研究会を実施した。 ○2つの地域技術研究会活動において、専門家招聘による技術セミナーを計3回実施した。 ○製造現場におけるIoT活用研究会を1回、生産性向上セミナーを1回実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・ 大学や国研等が保有する技術の導入にあたり、橋渡しを担う研究員の確保、さらなるスキルアップが重要。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・ 大学や国研等の専門家の有する先端技術の情報提供を受けるには、企業の人材もスキルアップすることが重要である。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・ セミナー参加者数、件数は増加傾向だが、企業での実用化がただちに行われる状況にはない。さらなるIoT導入の推進に向け、セミナーの周知、企業ニーズの情報収集に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	・ 企業の技術ニーズに応じた大学や国研等有する先端技術の情報提供をするにあたり、研究員が技術調査を実施し、それらに対応できるスキルを身に着ける。情報提供の機会として地域技術研究会を実施する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 企業ニーズに応じた技術セミナーを専門家を招聘して実施することにより、企業人材のスキルアップを図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 効率化や自動化技術の導入による生産性向上のため、企業のニーズを反映したIoT導入に係る研究会・講習会等を引き続き実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	①域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
			施策の小項目名	○新たなニーズに対応する食品開発支援
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）		対応する成果指標	製造品出荷額
施策の方向	・アジア展開や外国人観光客の増加等を見据え、多様な食嗜好や日持ち向上など新たなニーズに対応する食品開発の支援、産学官・企業間・異業種間の連携、人材育成等を推進するコーディネート機能を強化するための体制構築等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
競争力の高いものづくり産業の創出を目的に、県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対し開発費を補助する。また、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施する。	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援（食品製造業）		
		食品製造業者への支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

産学官連携製品開発支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

47,666

40,865

令和6年度活動内容

食品関連製品の開発プロジェクト1件へ開発費補助とハンズオン支援を実施するとともに、食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座を実施。

予算事業名

沖縄ものづくり製品開発・技術導入支援

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

87,127

令和7年度活動計画

県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。

活動指標名

食品製造業者への支援件数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

2件

0件

0件

1件（3件）

0.0%

未着手

食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座の実施および講座参加者を対象としたフォローアップの実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開発費補助新規1件の採択予定に対し、食品関連製品の4者を含む8者の応募があった。しかし、開発製品の新規性等の観点から資格審査や採択審査を実施した結果、食品関連製品は採択までには至らなかったことから、未着手と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

委託先による採択前の事前相談や、採点後のハンズオン支援の中で、より細かな支援をし、必要に応じて計画の時点修正などの支援をする。

採択前の事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。また、採択後のハンズオン支援について、経理書類作成の助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。さらに、採択企業各社の計画はほぼ計画通りに達成されたため、特に計画の時点修正することはなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	次年度の後継事業においては、「マーケットイン型」の製品開発をより重視した支援に取り組む。また、採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。	⑧ その他	従来の「プロダクトアウト型」より「マーケットイン型」を意識した製品開発を重視する審査をする。また、事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	審査委員会（最終審査）における審査の結果、食品関連製品は順位付けにより採択までには至らなかった。	⑧ その他	採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○高度化、生産性向上を図るための体制づくり
主な取組	ものづくりの生産性向上		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・ 県内製造業の高度化、生産性向上を図るため、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT、AIの活用など、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。	県	生産技術開発への補助及びハンズオン支援		
		生産技術開発支援件数（累計）		
		4 件	4 件（8 件）	4 件（12 件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		ものづくり県内受注・生産性向上支援事業				予算事業名		ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)		補助		37,911	63,114	主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		補助		37,911	63,114	一括交付金 (ソフト)		補助	59,014
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を4件程度実施予定である。						企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を4件程度実施予定である。			

活動指標名		生産技術開発支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		5件	5件	5件	4件（12件）	100.0%	順調	生産性向上に係る生産技術開発プロジェクトについて、事業を5件採択し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同開発を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業による生産技術開発の目標値「4件」に対し、実績値「5件」であることから、順調と判断した。
不良率の改善や、製造コストの削減、製造条件の最適化などへの支援を実施し、県内企業の生産性向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き工業技術センターにおいて、小規模事業者等に対して、技術相談などでフォローアップ支援を実施し、技術の定着や普及可能な技術のブラッシュアップを図る。	・生産技術開発プロジェクトについては、工業技術センターとの共同研究を要件とし、生産性向上に関して普及可能な技術を蓄積した。 ・過年度に支援をした企業に対して、工業技術センターでフォローアップを行い、一部の事業者では企業連携共同研究開発支援事業などへつなげ、より高度な生産性向上の技術開発を実施している。 ・普及可能技術については、刊行物への事例掲載等で周知を図り、技術支援業務で活用をしている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模、多品種少量生産の事業者が多く、生産性が低い傾向にある。そのため、段取り替えが多く発生する事例もあり、工程全体を見直す必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き工業技術センターにおいて、小規模事業者等に対して、技術相談などでフォローアップ支援を実施する。相談時には、製造工程全体を把握したうえで改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	産業イノベーション促進地域制度の活用促進		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
指定区域の区域内（県内全域）の企業が、その産業高度化・事業革新措置の実施に関する計画について、事前に沖縄県知事から当該計画が適当である旨の認定および主務大臣による確認を受けた上で、投資税額控除等の税制上の特例措置を受けることができる。	県	産業イノベーション促進地域制度の周知広報及び事業計画の認定		
		産業イノベーション措置実施計画認定件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		—		予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	その他	0	0	県単等	その他	0	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
沖縄県産業振興公社を窓口として普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画を67件認定した。				引き続き沖縄県産業振興公社を窓口として普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画を50件以上認定する。			

活動指標名	産業イノベーション措置実施計画 認定件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	39件	68件	67件	50件（150件）	100.0%	順調	沖縄県産業振興公社を窓口として県内企業に対し制度の普及啓発を行うとともに、企業が作成する産業高度化・事業革新措置実施計画を認定する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は50件の認定目標に対し67件の実績となり、進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○企業や税理士会、市町村等に向けたセミナーを実施する。 ○関係団体、企業等への個別ヒアリングを行うとともに、市町村や沖縄総合事務局等の関係機関を含む連絡調整会議を開催し、意見調整を図る。	○県主催、市町村や税理士会共催の特区制度セミナーを8件開催した。 ○市町村、関係機関、企業等への個別訪問を38件行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	企業や税理士会、市町村等に向けたセミナー開催8件や企業等への戸別訪問により制度を周知することで、一定の効果があつたが、制度の活用促進に向け更なる周知が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	企業や税理士会、市町村等に向けたセミナーを引き続き実施することで、制度の一層の活用促進に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	R9年度の税制改正へ向け、産業イノベーション地域の措置内容について、県、市町村、関係団体や企業の意見を聴取する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体、企業等への個別ヒアリングを行うとともに、市町村や沖縄総合事務局等の関係機関を含む連絡調整会議を開催し、意見調整を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	産業集積地の形成促進		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各整備用地の特性を整理し、早期供用につなげる手法等を検討する。	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 産業集積地形成促進事業				予算事業名 産業集積地形成促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	7,540	10,942	一括交付金 (ソフト)	委託	6,939
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行う。				市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始につながる取組を行う。		

活動指標名	協議自治体数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	17自治体	17自治体	18自治体	7自治体	100.0%	順調	18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、4市町と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、そのうち4市町と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った。今後、産業用地として新規に共用可能な面積が約6.9haと判明し目標を達成できたことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、事例報告会や先進事例視察を通して啓発する。 ○都市計画、農地転用等の関係部局と横断的に連携できるよう効果的な手法について、関係部局と意見交換を行う。	○4市町との継続した意見交換において、特区制度や企業誘致の必要性を説明するとともに、市町村を対象とした勉強会や先進事例視察により、企業誘致に関する気運を醸成した。 ○都市計画等の関係部局と横断的な連携を検討するため、庁内関係部署への意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	産業用地の確保、企業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、計画のない市町村等には引き続き、気運醸成を行うとともに、計画等のある市町村等には都市計画等の専門的知見を高める必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、関係部署と連携しながら勉強会や先進事例視察を通して啓発することで、市町村の気運醸成を促進するとともに、専門的知見を高める。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。	② 連携の強化・改善	市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援ができるよう、関係部局との横断的な庁内連携について、市町村の事例をもとに実証する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築
主な取組	ものづくりの支援拠点による企業支援		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興を図るため、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をする等の企業支援をする。	県	素形材産業振興施設、工業技術センター等による企業支援		
		支援企業数（累計）		
		200社	200社（400社）	200社（600社）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

素形材産業振興事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

50,898

72,308

令和6年度活動内容

企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をする等の企業支援をする。

予算事業名

素形材産業振興事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

50,894

令和7年度活動計画

企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をする等の企業支援をする。

活動指標名

支援企業数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

271社

259社

295社

200社（600社）

100.0%

順調

企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をする等の企業支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「企業支援件数」の目標値「200件」に対し、実績値「295件（①素形材産業振興施設における機器の提供：50件、②工業技術センターにおける企業相談件数：245件）」であることから、順調と判断した。素形材産業振興施設内の機器の提供及びおよび工業技術センターを窓口とする技術相談により、金型技術等の向上を図り、県内ものづくり産業の振興につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○引き続き企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供等の企業支援を強化していく。

素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーター産業関連の機器の提供および工業技術センターにおける技術相談をした。令和6年度特有の取組として、12月に重要備品（三次元測定機）を機器更新したところ、1～3月期の総使用件数が14件へ増加した（R5年度は4件）

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県内製造業は、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少なく、外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況にある。	② 連携の強化・改善	引き続き企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供等の企業支援を強化していく。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	また、県保有機器の中には老朽化した機器も存在するため、さらなる企業支援件数の増加に向け、機器の修繕に取り組む余地がある。	① 執行体制の改善	老朽化した県保有機器を修繕する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	〇ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興
主な取組	県内製造業振興のための機器整備		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興については、市場やものづくり産業の技術支援のニーズを捉え、サポーターティング産業の集積や沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備し、製品や技術の開発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興を図るため、沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備する。	県	事業者支援のための設備機器の整備		
		整備件数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		公設工業試験研究所における機械設備拡充補助事業		予算事業名		公設工業試験研究所における機械設備拡充補助事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	31,409	26,389	県単等	補助	35,409	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に機器を整備する。				沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に機器を整備する。			

活動指標名	整備件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県工業技術センターへ電子顕微鏡を整備した。
	3件	2件	1件	3件（9件）	33.3%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「県内製造業振興のための機器整備件数」の目標値「3件」に対し、実績値「1件」であることから「大幅遅れ」と判定した。電子顕微鏡が高額であり、当年度中の整備件数が当該1件となったことが要因である。機器の整備により県内製造業の技術支援につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○既存施設の工業技術センターや素形材産業振興施設を中心に企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供を強化していく。	○沖縄県工業技術センターへ2機器（CAEシステム、デザインシステム）を整備した。機器の整備により県内ものづくり企業の技術向上につながった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	本県製造業は、ものづくりを支えるサポーティング産業の集積が少ないことから、付加価値の高い製品開発が進んでいない。これらの改善のために、高度な研究開発・評価のための機器整備の充実を図る。	② 連携の強化・改善	既存施設の工業技術センターや素形材産業振興施設を中心に企業が抱える技術的課題や、高度な製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供を強化していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ア	多様なものづくり産業の振興	施 策	②ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーティング産業の振興
			施策の小項目名	〇ものづくりを支える基盤の整備
主な取組	電気の安定的かつ適正な供給の確保		対応する成果指標	製造業における付加価値額
施策の方向	・ものづくりを支える基盤の整備については、県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組めます。また、クリーンなエネルギーの導入拡大を進めつつ、電気料金の上昇抑制も含めた電気の安定的かつ適正な供給の確保を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者や国等と協議等を行う。	事業者,国,県	電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進		
		事業者や国等との協議(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議する。				電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議する。		

活動指標名	事業者や国等との協議（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と協議した。
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、電気事業者と予定通り協議したため、順調とした。							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
電気の安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、再生可能エネルギーを導入することについて、引き続き電気事業者と協議を続ける。		今後も電気の安定的かつ適正な供給を続けていくため、化石燃料への依存を低減し再生可能エネルギーを導入拡大することについても、6月に電気事業者と協議した。	

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	電気の安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、再生可能エネルギーを導入することについて、引き続き電気事業者と協議を続ける必要がある。

4

取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑧ その他	電気の安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、再生可能エネルギーを導入することについて、引き続き電気事業者と協議を続ける。